

議案第16号

令和7年度甲賀市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度甲賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,000戸
(2) 年間総排水量	11,800,000m ³
(3) 一日平均排水量	32,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	2,998,329千円
第1項 汚水処理事業収益	1,503,505千円
第2項 浸水対策事業収益	55,503千円
第3項 受託工事収益	1,100千円
第5項 その他営業収益	5,298千円
第6項 営業外収益	1,432,922千円
第7項 特別利益	1千円
第2款 農業集落排水事業収益	590,115千円
第1項 汚水処理事業収益	95,961千円
第5項 その他営業収益	936千円
第6項 営業外収益	493,217千円
第7項 特別利益	1千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	3,001,961千円
第1項 汚水処理事業費用	2,519,741千円
第2項 浸水対策事業費用	152,934千円
第3項 受託工事費用	1,100千円
第5項 営業外費用	321,586千円

第6項 特別損失	1,600千円
第7項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	586,483千円
第1項 汚水処理事業費用	554,868千円
第5項 営業外費用	26,315千円
第6項 特別損失	300千円
第7項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,331,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,339千円、過年度分損益勘定留保資金52,687千円、当年度分損益勘定留保資金1,113,927千円、繰越利益剰余金処分量81,668千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	2,043,611千円
第1項 企業債	1,243,100千円
第2項 出資金	168,350千円
第3項 分担金及び負担金	60,702千円
第4項 補助金	571,459千円
第2款 農業集落排水資本的収入	108,883千円
第1項 企業債	75,000千円
第2項 出資金	5,025千円
第3項 分担金及び負担金	58千円
第4項 補助金	28,800千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	3,241,545千円
第1項 建設改良費	1,712,163千円
第2項 企業債償還金	1,524,382千円
第4項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水資本的支出	242,570千円

第1項 建設改良費	136,084千円
第2項 企業債償還金	101,486千円
第4項 予備費	5,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 149,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	1,168,800			
計	1,318,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 汚水処理事業費用
- (2) 浸水対策事業費用
- (3) 受託工事費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

160,514千円

(他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、948,196千円である。

上記の議案を提出する。

令和7年2月14日

甲賀市長 岩永裕貴

令和7年度甲賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			2,998,329	
	1. 汚水処理事業収益		1,503,505	
		1. 施設使用料	1,503,505	
	2. 浸水対策事業収益		55,503	
		1. 雨水処理負担金	55,503	
	3. 受託工事収益		1,100	
		1. 受託工事収益	1,100	
	5. その他営業収益		5,298	
		1. その他営業収益	5,298	
	6. 営業外収益		1,432,922	
		1. 受取利息及び配当金	105	
		2. 他会計補助金	645,486	
		4. 県補助金	3,053	
		6. 長期前受金戻入	784,136	
7. 雑収益		142		
7. 特別利益		1		
	2. 過年度損益修正益	1		
2. 農業集落排水事業収益			590,115	
	1. 汚水処理事業収益		95,961	
		1. 施設使用料	95,961	
	5. その他営業収益		936	
		1. その他営業収益	936	
	6. 営業外収益		493,217	
		2. 他会計補助金	302,710	
		6. 長期前受金戻入	190,486	
		7. 雑収益	21	
7. 特別利益		1		
	2. 過年度損益修正益	1		
収益的収入合計			3,588,444	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業費用			3,001,961	
	1. 汚水処理事業費用		2,519,741	
		1. 管 渠 管 理 費	119,093	
		2. 処 理 場 管 理 費	154,358	
		3. 流 域 下 水 道 費	456,390	
		4. 業 務 費	66,280	
		5. 総 係 費	101,976	
		6. 減 価 償 却 費	1,621,016	
		7. 資 産 減 耗 費	628	
	2. 浸水対策事業費用		152,934	
		2. 減 価 償 却 費	152,934	
	3. 受託工事費用		1,100	
		1. 受 託 工 事 費	1,100	
	5. 営業外費用		321,586	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,586	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
	6. 特別損失		1,600	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	
	7. 予 備 費		5,000	
	1. 予 備 費	5,000		
2. 農業集落排水 事業費用			586,483	
	1. 汚水処理事業費用		554,868	
		1. 管 渠 管 理 費	34,912	
		2. 処 理 場 管 理 費	180,348	
		4. 業 務 費	3,700	
		5. 総 係 費	3,477	
		6. 減 価 償 却 費	328,572	
		7. 資 産 減 耗 費	3,859	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5. 營 業 外 費 用		26,315	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,315	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	6. 特 別 損 失		300	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計			3,588,444	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的收入			2,043,611	
	1. 企 業 債		1,243,100	
		1. 企 業 債	1,243,100	
	2. 出 資 金		168,350	
		1. 出 資 金	168,350	
	3. 分担金及び負担金		60,702	
		1. 受 益 者 分 担 金	9,444	
		2. 受 益 者 負 担 金	51,258	
	4. 補 助 金		571,459	
		1. 補 助 金	571,459	
2. 農業集落排水 資本的收入			108,883	
	1. 企 業 債		75,000	
		1. 企 業 債	75,000	
	2. 出 資 金		5,025	
		1. 出 資 金	5,025	
	3. 分担金及び負担金		58	
		1. 受 益 者 分 担 金	58	
	4. 補 助 金		28,800	
		1. 補 助 金	28,800	
	資 本 的 収 入 合 計			2,152,494

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的支出			3,241,545	
	1. 建設改良費		1,712,163	
		1. 汚水管渠整備費	918,648	
		2. 処理場整備費	123,290	
		3. 流域下水道建設負担金	153,269	
		4. 分担金及び負担金事務費	5,862	
		6. 浸水対策施設整備費	511,094	
	2. 企業債償還金		1,524,382	
		1. 企業債償還金	1,524,382	
	4. 予 備 費		5,000	
1. 予 備 費		5,000		
2. 農業集落排水 資本的支出			242,570	
	1. 建設改良費		136,084	
		1. 汚水管渠整備費	14,168	
		2. 処理場整備費	121,916	
	2. 企業債償還金		101,486	
		1. 企業債償還金	101,486	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
資 本 的 支 出 合 計			3,484,115	

令和7年度甲賀市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業収益			2,998,329
	1. 汚水処理事業収益		1,503,505
		1. 施設使用料	1,503,505
	2. 浸水対策事業収益		55,503
		1. 雨水処理負担金	55,503
	3. 受託工事収益		1,100
		1. 受託工事収益	1,100
	5. その他営業収益		5,298
		1. その他営業収益	5,298
	6. 営業外収益		1,432,922
		1. 受取利息及び配当金	105
		2. 他会計補助金	645,486
		4. 県補助金	3,053
		6. 長期前受金戻入	784,136
		7. 雑収益	142
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
施 設 使 用 料	1,503,505	基本使用料、汚水従量使用料	
雨 水 処 理 負 担 金	55,503	雨水処理に係る一般会計負担金	
受 託 工 事 収 益	1,100	受託工事負担金	
手 数 料	808	指定工事店登録手数料、督促手数料	
貸 付 金 元 利 収 入	4,490	排水設備設置資金融資預託返戻金	
預 金 利 息	105	普通預金	
一 般 会 計 補 助 金	645,486	汚水処理等に係る一般会計補助金	
県 補 助 金	3,053	高度処理施設維持管理補助金	
長 期 前 受 金 戻 入 (国 庫 補 助 金)	550,285	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 (県 補 助 金)	19,564	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 (受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金)	84,605	受益者分担金及び負担金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 (受 贈 財 産)	129,682	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
延 滞 金	119		
そ の 他 雑 収 益	23	お客様センターコピー代等	
過 年 度 損 益 修 正 益	1		

款	項	目	本 年 度
2. 農業集落排水事業収益			590,115
	1. 汚水処理事業収益		95,961
		1. 施 設 使 用 料	95,961
	5. その他営業収益		936
		1. その他営業収益	936
	6. 営 業 外 収 益		493,217
		2. 他 会 計 補 助 金	302,710
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	190,486
		7. 雑 収 益	21
	7. 特 別 利 益		1
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1
収 益 的 収 入 合 計			3,588,444

節		説	明
区 分	金 額		
施 設 使 用 料	95,961	基本使用料、汚水従量使用料	
手 数 料	36	督促手数料	
貸 付 金 元 利 収 入	900	排水設備設置資金融資預託返戻金	
一 般 会 計 補 助 金	302,710	汚水処理等に係る一般会計補助金	
長 期 前 受 金 戻 入 (国 庫 補 助 金)	3,516	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 (県 補 助 金)	167,757	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 (受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金)	19,090	工事分担金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 (受 贈 財 産)	123	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
そ の 他 雑 収 益	21	行政財産使用料	
過 年 度 損 益 修 正 益	1		

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業費用			3,001,961
	1. 汚水処理事業費用		2,519,741
		1. 管 渠 管 理 費	119,093
		2. 処 理 場 管 理 費	154,358

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	10,535	職員3人
手当	8,141	職員手当
賞与引当金繰入	1,838	令和8年6月期末勤勉手当分
法定福利費	4,895	共済組合負担金等
旅費	2	普通旅費
備用品費	564	コピー代、施設管理用消耗品等
燃料費	230	公用車用、草刈機用
光熱水費	18	ポンプ場水道代
通信運搬費	2,419	遠隔監視システム利用料等
委託料	19,187	下水道施設包括的維持管理業務等
手数料	2,357	カメラ調査等
賃借料	13	管渠用地借地料
修繕費	41,294	管路、人孔等
動力費	27,600	マンホールポンプ電気代
旅費	2	普通旅費
備用品費	612	施設管理用消耗品等
燃料費	214	自家発電用、高圧洗浄機用等
光熱水費	733	処理場水道代、ガス代
通信運搬費	423	処理場電話代、処理場音声放送等通信代
委託料	109,607	下水道施設包括的維持管理業務等
修繕費	10,340	処理場機械設備、電気設備等
動力費	20,880	処理場電気代
薬品費	11,547	汚水処理関係薬剤等

款	項	目	本 年 度
		3. 流域下水道費	456,390
		4. 業 務 費	66,280
		5. 総 係 費	101,976

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	456,390	流域下水道維持管理負担金	
給 料	12,804	職員 3 人	
手 当	8,480	職員手当	
賞 与 引 当 金 繰 入	2,242	令和 8 年 6 月 期 末 勤 勉 手 当 分	
法 定 福 利 費	6,311	共済組合負担金等	
旅 費	10	普通旅費	
備 消 品 費	244	コピー代、一般事務用品等	
印 刷 製 本 費	135	封筒等	
通 信 運 搬 費	3,979	郵送料等	
手 数 料	4,829	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	27,246	上下水道料金等関連業務委託負担金	
報 酬	420	下水道審議会委員 10 人	
給 料	25,718	職員 6 人、会計年度任用職員 1 人	
手 当	16,565	職員手当	
賞 与 引 当 金 繰 入	4,228	令和 8 年 6 月 期 末 勤 勉 手 当 分	
法 定 福 利 費	11,800	共済組合負担金等	
旅 費	63	費用弁償、普通旅費	
備 消 品 費	186	コピー代、一般事務用品等	
光 熱 水 費	1,410	庁舎電気代等	
食 糧 費	10	下水道審議会用お茶	
印 刷 製 本 費	328	銀行用収納済通知書、マンホールカード	
通 信 運 搬 費	582	郵送料、電話代	
委 託 料	24,069	下水道台帳更新、次期包括的維持管理業務検討支援業務、料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	223	残高証明手数料、公用車車検手数料等	
修 繕 費	204	公用車修繕等	
補 償 費	1		

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	1,621,016
		7. 資 産 減 耗 費	628
	2. 浸水対策事業費用		152,934
		2. 減 価 償 却 費	152,934
	3. 受託工事費用		1,100
		1. 受 託 工 事 費	1,100
	5. 営 業 外 費 用		321,586
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,586
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000
	6. 特 別 損 失		1,600
		4. 過年度損益修正損	1,600
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農業集落排水事業費用			586,483
	1. 汚水処理事業費用		554,868
		1. 管 渠 管 理 費	34,912

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	3,833	土木積算システム利用負担金、日本下水道協会会費等	
補 助 金	597	排水設備設置資金融資あっせん利子補給補助等	
貸 付 金	4,490	排水設備設置資金融資預託	
保 険 料	589	公用車自賠責、損害保険等	
雑 費	7	公用車重量税	
貸倒引当金繰入	6,652	不納欠損分	
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損分	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,507,521	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工 具、器具及び備品	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	113,495	流域下水道施設利用権	
固 定 資 産 除 却 費	628	機械及び装置	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	152,934	構築物	
工 事 費	1,100	道路管理者受託分	
企 業 債 利 息	271,438	借入利息	
一 時 借 入 金 利 息	148		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	過年度漏水減免	
予 備 費	5,000		
備 消 品 費	393	施設管理用消耗品等	
燃 料 費	173	公用車用	
通 信 運 搬 費	1,468	遠隔監視システム利用料等	
委 託 料	13,295	下水道施設包括的維持管理業務等	

款	項	目	本 年 度
		2. 処 理 場 管 理 費	180,348
		4. 業 務 費	3,700
		5. 総 係 費	3,477

節		説	明
区 分	金 額		
手 数 料	403	カメラ調査等	
賃 借 料	19	管渠用地借地料	
修 繕 費	10,756	管路、人孔、真空ポンプ修繕、舗装修繕等	
動 力 費	8,405	マンホールポンプ電気代	
給 料	3,345	職員1人	
手 当	2,836	職員手当	
賞与引当金繰入	598	令和8年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	1,672	共済組合負担金等	
旅 費	51	普通旅費	
備 消 品 費	256	コピー代、施設管理用消耗品等	
光 熱 水 費	991	処理場水道代	
通 信 運 搬 費	326	処理場電話代、遠隔監視システム利用料	
委 託 料	126,253	下水道施設包括的維持管理業務等	
手 数 料	6,455	処理槽清掃業務、汚泥移送、浄化槽法定検査等	
修 繕 費	1,760	処理場電気設備修繕、PCB含有部品取替	
動 力 費	33,462	処理場電気代	
薬 品 費	2,189	汚水処理関係薬剤等	
会 費 負 担 金	154	研修負担金	
備 消 品 費	9	コピー代	
印 刷 製 本 費	18	封筒等	
通 信 運 搬 費	321	郵送料	
手 数 料	324	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	3,028	上下水道料金等関連業務委託負担金	
備 消 品 費	74	コピー代	
通 信 運 搬 費	27	郵送料	
委 託 料	1,789	料金管理・企業会計システム保守、PCB含有検査業務等	
手 数 料	103	金融機関等取扱手数料等	
補 償 費	1		
会 費 負 担 金	396	県土地改良事業団体連合会賦課金等	

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	328,572
		7. 資 産 減 耗 費	3,859
	5. 営 業 外 費 用		26,315
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,315
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000
	6. 特 別 損 失		300
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
収 益 的 支 出 合 計			3,588,444

節		説	明
区 分	金 額		
貸 付 金	900	排水設備設置資金融資預託	
保 險 料	186	公有建物共済保険等	
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損分	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	328,572	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	
固 定 資 産 除 却 費	3,859	機械及び装置	
企 業 債 利 息	16,290	借入利息	
一 時 借 入 金 利 息	25		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000		
過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度漏水減免	
予 備 費	5,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本の収入			2,043,611
	1. 企 業 債		1,243,100
		1. 企 業 債	1,243,100
	2. 出 資 金		168,350
		1. 出 資 金	168,350
	3. 分担金及び負担金		60,702
		1. 受 益 者 分 担 金	9,444
		2. 受 益 者 負 担 金	51,258
	4. 補 助 金		571,459
		1. 補 助 金	571,459
2. 農業集落排水資本の収入			108,883
	1. 企 業 債		75,000
		1. 企 業 債	75,000
	2. 出 資 金		5,025
		1. 出 資 金	5,025
	3. 分担金及び負担金		58
		1. 受 益 者 分 担 金	58
	4. 補 助 金		28,800
		1. 補 助 金	28,800
	資 本 の 収 入 合 計		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企 業 債	1,243,100		
出 資 金	168,350	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	9,444	特定環境保全公共下水道事業	
受 益 者 負 担 金	51,258	公共下水道事業	
国 庫 補 助 金	567,267	社会資本整備総合交付金、社会資本防災・安全交付金、汚水処理施設整備交付金	
県 補 助 金	4,192	汚水処理施設整備接続等交付金	
企 業 債	75,000		
出 資 金	5,025	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	58	朝宮地区農業集落排水事業地元分担金	
国 庫 補 助 金	24,000	農村整備事業補助金	
県 補 助 金	4,800	農村総合整備事業補助金	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本の支出			3,241,545
	1. 建設改良費		1,712,163
		1. 汚水管渠整備費	918,648
		2. 処理場整備費	123,290
		3. 流域下水道建設負担金	153,269
		4. 負担金及び負担金事務費	5,862
		6. 浸水対策施設整備費	511,094

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	17,982	職員4人、会計年度任用職員1人
手当	13,093	職員手当
法定福利費	8,121	共済組合負担金等
旅費	30	普通旅費
備用品費	820	コピー代、参考図書等
燃料費	216	公用車用
通信運搬費	48	郵送料
委託料	74,160	測量調査設計業務、公共下水道事業計画変更業務（汚水）、ストックマネジメント計画策定業務等
賃借料	286	CADライセンス
工事費	566,353	汚水管渠整備、マンホールポンプ更新、舗装復旧、農業集落排水公共下水道接続等
補償費	237,525	水道移設補償
雑費	14	高速道路料金
委託料	104,260	土山オー・デュ・ブル耐震診断業務委託協定等
工事費	19,030	土山オー・デュ・ブル更新工事
会費負担金	153,269	流域下水道建設事業負担金
報償費	4,474	前納報奨金
備用品費	99	プリンタートナー等
印刷製本費	117	納付書、封筒等
通信運搬費	164	郵送料
手数料	122	金融機関等取扱手数料
会費負担金	886	おうみ自治体クラウド協議会負担金
旅費	42	普通旅費
備用品費	45	参考図書等
委託料	421,000	雨水管理総合計画策定業務、中央雨水幹線工事、公共下水道全体計画変更業務（雨水）等

款	項	目	本 年 度
	2. 企業債償還金		1,524,382
		1. 企業債償還金	1,524,382
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農業集落排水資本的支出			242,570
	1. 建設改良費		136,084
		1. 污水管渠整備費	14,168
		2. 処理場整備費	121,916
	2. 企業債償還金		101,486
		1. 企業債償還金	101,486
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
資 本 的 支 出 合 計			3,484,115

節		説	明
区 分	金 額		
工 事 費	90,000	甲南駅周辺雨水管渠舗装復旧工事、中央雨水幹線整備工事	
雑 費	7	高速道路料金	
元 金 償 還 金	1,524,382	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		
工 事 費	14,168	マンホールポンプ更新、真空機器更新	
工 事 費	121,916	処理場機能強化工事、処理場更新工事等	
元 金 償 還 金	101,486	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		

令和7年度 甲賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△24,406,939
	減価償却費	2,102,522,000
	固定資産除却費	4,487,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,223,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	998,181
	長期前受金の戻入額	△974,622,000
	受取利息及び配当金	△105,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	287,901,000
	営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	31,293,481
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>0</u>
	小計	1,425,844,723
	受取利息及び配当金	105,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△287,901,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,048,723
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,714,854,829
	国庫補助金による収入	537,549,908
	県補助金による収入	8,174,800
	工事負担金による収入	55,240,051
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	<u>168,059,170</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,830,900
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,318,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,625,868,000
	他会計からの出資による収入	<u>173,375,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,393,000
IV	資金増加額	57,824,823
V	資金期首残高	<u>645,355,513</u>
VI	資金期末残高	703,180,336

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	17 (2)	420	70,384	55,438
前 年 度	10	17 (2)	420	67,678	52,837
比 較	0	0 (0)	0	2,706	2,601

注 職員数 ()内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,536	3,598	960	1,802
	前 年 度	1,878	3,480	672	1,683
	比 較	△ 342	118	288	119

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
126,242	34,272	160,514
120,935	33,013	153,948
5,307	1,259	6,566

を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
0	13,955	400	2,174	16,249	14,716	48
0	13,962	400	2,174	15,148	13,392	48
0	△ 7	0	0	1,101	1,324	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	17	420	66,259	53,523
前 年 度	10	17	420	64,042	51,383
比 較	0	0	0	2,217	2,140

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,536	3,392	960	1,754
	前 年 度	1,878	3,299	672	1,635
	比 較	△ 342	93	288	119

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	⁰ (2)	4,125	1,915	6,040	981
前 年 度	⁰ (2)	3,636	1,454	5,090	830
比 較	⁰ (0)	489	461	950	151

注 職員数 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	206	48	0	0
	前 年 度	181	48	0	0
	比 較	25	0	0	0

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
120,202	33,291	153,493
115,845	32,183	148,028
4,357	1,108	5,465

特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
0	13,955	400	2,174	15,346	13,958	48
0	13,962	400	2,174	14,481	12,834	48
0	△ 7	0	0	865	1,124	0

合 計 (千円)
7,021
5,920
1,101

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
0	903	758
0	667	558
0	236	200

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	2,706	給与改定に伴う増減分	1,944			
		昇給に伴う増加分	669	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 16人	
		その他の増減分	93		職員の異動等による	
手 当	2,601	制度改正に伴う増減分	2,170	扶養手当	138	職員の異動等による
				期末手当	871	
				勤勉手当	1,161	
		その他の増減分	431	扶養手当	△ 480	
				地域手当	118	
				住居手当	288	
				通勤手当	119	
				時間外勤務手当	△ 7	
				期末手当	230	
				勤勉手当	163	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,638
	平均給与月額 (円)	403,898
	平均年齢 (歳)	41
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,860
	平均給与月額 (円)	387,517
	平均年齢 (歳)	42

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	6.3
	2級	1	6.3
	3級	8	49.9
	4級	3	18.6
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	計	16	100.0
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	17.6
	3級	8	47.1
	4級	3 (1)	17.6 (100.0)
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級	1	5.9
	計	17 (1)	100.0 (100.0)

注 () 内は短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△ 421,452,062</u>	680,911,849	
ハ 構築物	70,763,204,992		
減価償却累計額	<u>△ 17,677,891,728</u>	53,085,313,264	
ニ 機械及び装置	3,578,508,967		
減価償却累計額	<u>△ 1,834,282,359</u>	1,744,226,608	
ホ 車両及び運搬具	3,785,998		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	2,331,549	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888		
減価償却累計額	<u>△ 16,618,780</u>	2,782,108	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			55,930,275,250
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,299,874,422	
無形固定資産合計			2,299,874,422
固定資産合計			58,230,149,672
2. 流動資産			
(1) 現金預金		703,180,336	
(2) 未収金	293,812,280		
貸倒引当金	<u>△ 8,439,939</u>	285,372,341	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			988,552,677
資産合計			<u>59,218,702,349</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	15,861,728,697	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		15,861,728,697
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		15,861,728,697
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,568,600,240	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,568,600,240
(2) 未払金		503,517,300
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	11,675,000	
引当金合計		11,675,000
流動負債合計		2,083,792,540
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	36,578,385,603	
	△ 10,002,189,904	
繰延収益合計		26,576,195,699
負債合計		44,521,716,936

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	13,761,621,208	13,761,621,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	274,759,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	660,605,197	
利益剰余金合計		935,364,205
剰余金合計		935,364,205
資本合計		14,696,985,413
負債資本合計		59,218,702,349

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

イ 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,951,256千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	52,011,328	7,207,374	59,218,702
セグメント負債	39,506,180	5,015,537	44,521,717
その他項目			
他会計繰入金	869,339	307,735	1,177,074
減価償却費	1,773,950	328,572	2,102,522
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,717,163	141,084	1,858,247

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,898千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金5,654千円を取り崩す。

令和6年度 甲賀市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益			
施設使用料	1,488,122,728		
2. 浸水対策事業収益			
雨水処理負担金	54,431,000		
3. 受託工事収益			
受託工事収益	1,000,000		
4. 他会計負担金			
他会計負担金	445,710		
5. その他営業収益			
その他営業収益	6,240,000	1,550,239,438	
6. 汚水処理事業費用			
管渠管理費	144,850,189		
処理場管理費	344,577,420		
流域下水道費	433,000,001		
業務費	65,067,277		
総係費	84,761,945		
減価償却費	1,944,933,000		
資産減耗費	6,051,000		
7. 浸水対策事業費用			
減価償却費	150,068,000		
8. 受託工事費用			
受託工事費	1,000,000	3,174,308,832	
営業利益			△ 1,624,069,394
9. 営業外収益			
受取利息及び配当金	10,000		
他会計補助金	950,420,000		
県補助金	3,241,000		
雑収益	231,005		
消費税還付金	10,724,908		
長期前受金戻入	978,420,000	1,943,046,913	
10. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	305,876,000		
雑支出	27,886,705	333,762,705	1,609,284,208
経常利益			△ 14,785,186
11. 特別利益			
過年度損益修正益	1,820	1,820	
12. 特別損失			
過年度損益修正損	1,727,274		
その他特別損失	8,455,000	10,182,274	△ 10,180,454
13. 当年度純利益			△ 24,965,640
前年度繰越利益剰余金			709,977,776
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			685,012,136

(消費税及び地方消費税抜き)

令和6年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△ 396,798,201</u>	705,565,710	
ハ 構築物	68,385,589,093		
減価償却累計額	<u>△ 15,853,221,128</u>	52,532,367,965	
ニ 機械及び装置	3,607,889,972		
減価償却累計額	<u>△ 1,722,656,426</u>	1,885,233,546	
ホ 車両及び運搬具	3,785,998		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	2,331,549	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888		
減価償却累計額	<u>△ 13,436,179</u>	5,964,709	
ト 建設仮勘定		802,096,525	
有形固定資産合計			56,348,269,876
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,274,033,967	
無形固定資産合計			2,274,033,967
固定資産合計			58,622,303,843
2. 流動資産			
(1) 現金預金		645,355,513	
(2) 未収金	325,105,761		
貸倒引当金	<u>△ 7,441,758</u>	317,664,003	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			963,019,516
資産合計			<u>59,585,323,359</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	16,112,228,937	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		16,112,228,937
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		16,112,228,937
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,625,868,000	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,625,868,000
(2) 未払金		335,458,130
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	13,898,000	
引当金合計		13,898,000
流動負債合計		1,975,224,130
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	35,996,512,806	
繰延収益合計	△ 9,046,659,866	
繰延収益合計		26,949,852,940
負債合計		45,037,306,007

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	13,588,246,208	13,588,246,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	274,759,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	685,012,136	
利益剰余金合計		959,771,144
剰余金合計		959,771,144
資本合計		14,548,017,352
負債資本合計		59,585,323,359

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

イ 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,013,256千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	52,211,012	7,374,311	59,585,323
セグメント負債	39,837,612	5,199,694	45,037,306
その他項目			
他会計繰入金	928,781	285,097	1,213,878
減価償却費	1,770,310	324,691	2,095,001
特別損失	10,055	300	10,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,420,154	119,209	1,539,363

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 11,019 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 5,511 千円を取り崩す。